

# [論文]

## 経営学関連研究の特質にもとづく論文の在り方への考察

—税務会計研究論文の前提として—

〈問題提起〉

濱 沖 典 之

- 〈目 次〉 1. 問題提起
- (1) 問題の所在
  - (2) この論文の目的
  - (3) エピソード：筆者が指導を受けた研究スタイル
  - (4) エピソードを通しての示唆

(本稿はここまです。)

---

\*「中央学院大学商経論叢」への投稿に際して字数制限がありますので、一つの論文を本稿を含め数回に分けて投稿します。本稿は第1回目です。

\*論文全体のテーマをメインタイトルで示し、サブタイトルを一税務会計研究論文の前提として—としています。サブタイトルを一税務会計研究論文の前提として—と記してあるのは、この論文の内容自体が税務会計研究における良い(あるべき)論文への考察の前提となるためです。また、本稿で掲載した部分の内容を〈 〉内で表現しています。

## 1. 問題提起

### (1) 問題の所在

ここ10年の間わが国の経営関連学研究における論文の評価にかんして、それが査読を受けてパスしたもの、すなわちそれが査読付論文であることが評価されるようになってきたように見える。投稿された論文に査読を行い学会誌（研究論集）掲載の可否を決めるやり方は一部の学会において以前より存在していたのではあるが、学会の査読付き論文であることが論文自体そして研究者としての研究能力を評価する際に重視されるようになってきたことを受けてか、この10年の間多くの学会が投稿論文への査読を行うようになってきた。

筆者はこれまでに経営学関連を中心に20の学会に入会している〔補足〕。

〔補足〕 学会のその分野における学術的レベルが高いということは好ましいとしても、それぞれの学会にはそれぞれの役割があるから学術的レベルの高い学会のみが評価されることにはならないであろう。それぞれの学会には会員のニーズに応える及びそれぞれの学会なりに社会に対して学術を通して貢献することが期待されている。

〔補足〕 筆者が入会した学会の学会名及び所属期間を図表1に示す。入会の目的が研究上の知見を得るためにあるこ

とは当然であるが、入会することで学会運営、学会誌（研究論集）発刊の進め方、査読体制などの知見を得ることができる。

最近いくつかの学会の役職を引受け、会員のお世話をさせていただいている〔補足〕。

〔補足〕 筆者は、日本産業経済学会（日本学術会議協力学術研究団体・経営関連学会協議会加盟団体）では、理事、常任理事、副会長、会長を歴任し、現在常任理事である。この学会は学会誌「産業経済研究」を発行している。また日本企業経営学会（日本学術会議協力学術研究団体・経営関連学会協議会加盟団体）では、常任理事、副会長を歴任し、現在副理事長・組織委員会委員・入会審査委員長である。この学会は学会誌「企業経営研究」及び隔年で「東アジア企業経営研究」を発行している。また経営関連学会協議会（日本学術会議協力学術研究団体）では、現在評議員・理事である。経営関連学会協議会は2017(平成29)年7月現在60の経営学に関連する学会が加盟入しており、加盟学会からそれぞれ2名の評議員が選出され、評議員による選挙により理事が選出され、理事の互選により理事長が選出される。当協議会は日本学術会議と経営学関連学会との中間的な位置づけとされる。経営関連学会協議会では2016年からインターネットのウェブ上での「英文ジャーナル」を発刊している。筆者はこの協議会においても査読をどのように行うかについての理事会審議に参加した。

図表1：筆者が入会した学会の学会名及び所属期間

学会名	所属期間	学会名	所属期間
中四国商経学会	1990年4月～2005年3月	日本消費者教育学会	1997年10月～2016年11月
日本会計史学会	1990年4月～2015年7月	実践経営学会	2000年9月～2011年9月
日本会計研究学会	1993年5月～現在	日本税務会計学会	2004年12月～現在
日本簿記学会	1994年9月～現在	租税訴訟学会	2006年12月～現在
税務会計研究学会	1994年10月～現在	経営行動研究学会	2006年12月～現在
日本地方自治研究学会	1995年5月～2006年8月	青山会計研究会	2007年2月～現在
日本産業経済学会 (理事→常任理事→副会長→ 会長→常任理事)	1995年7月～現在	経営関連学会協議会 (評議員・理事)	2009年11月～現在
日本税法学会	1996年2月～現在	中小企業会計学会	2014年7月～現在
日本生産管理学会	1996年4月～2003年3月	日本監査研究学会	2014年9月～現在
日本企業経営学会 (常任理事→副会長→副理事 長)	1996年12月～現在	戦略会計研究会	2017年4月～現在

以上述べた学会の学会誌（研究論集）等では論文投稿に  
対して、全て匿名での査読を行っている。

このことは学会誌（研究論集）発刊に至るまでの進め  
方について俯瞰的に捉える立場での経験になっている。

このことを経験し、学会における論文査読体制におけ  
る査読者の良い（あるべき）論文に対する認識について考  
えさせられた。そして良い（あるべき）経営学関連研究の  
学術論文とはどのようなものかについて考えさせられた。

一般的に云って、歴史を調べただけ・現状報告・問題  
提起のみの文面等が論文として学会誌（研究論集）に投  
稿されている現状があるように見える。すなわち作文・  
レポート・研究ノート・論文の違いが明確にされない文  
章が作成され学会誌（研究論集）に論文として掲載され  
ている現状が見受けられる〔補足〕〔考察〕。

〔補足〕論文査読を経験された方から話を聞き、また筆者  
の経験からして以下のような文面が論文として投稿され  
ているようである。すなわち、

・勉強したことをただ単に書いているもの（これが比較的  
多い）で主張がない文面。

\*これは研究ノートに属すると思われる。

・出典が示されていないもの。

\*これでは内容のすべてが執筆者のオリジナルとなる。そ  
うでなければ盗用であり研究倫理の点で最も遠ざけられ  
なければならない性質のものであろう。

〔補足〕「調べたことを書く、或いは勉強したことを書いて  
最後に自分の意見を2から3行書けば論文となる。」との  
見解があるのも事実であるが果たしてそうであろうか。こ  
れはレポート+感想文或いは研究ノート+感想文であっ  
て、論文とは別物であろう。

〔補足〕以上のことは大学の紀要等への投稿についても同  
様であるように見えるが大学の紀要等への投稿については査  
読が行われないのが通常であるから投稿者の意思のまま論  
文として掲載されている現状があろう。

〔補足〕かつて指導を受けたある会計学の先生（後述する  
図表3参照）は、論文において、おなじ言葉ではなく文中  
で言い換えて別の言葉で書くことが良いと云われたが文学

では有効かもしれないが会計学では適当なのだろうか。経  
営学関連の学術の分野においては誰が読んでも一つの読み  
方しかできないような明瞭な文章作成が必要となるはずで  
ある。

〔考察〕一般に日本人は自分の意見をはっきりさせない民  
族であるとされる。相手に気遣って自分の意見を出さない  
ことが好ましいとする風潮があるように思われる。会議な  
どで自身の本音を隠してその場の空気に合わせる。「沈黙  
は金」ということわざもある。これらは問題の所在をあ  
いまいにして自分の態度を明確に示さないことが得策との考  
えからであろうか。しかし、このような慣習（風習）は日  
本では通用しても世界では通用しないであろう。「伝えな  
いでもわかる」ものでもなく「伝えなければわからない」  
のである。自己の主張を感情ではなく論理的に示すことが  
求められる論文作成においてこのような国民性が影響して  
いるように思える。

〔考察〕また、日本人は感性豊かな国民で文章のタッチも  
感性的であるとされる。日本人以外の人たちに比べて論理  
的に説明し、説得し自分の意見を相手に納得させることが  
苦手なのかもしれない。日本人とは異なった感性の人たち  
も世界では多くいる。日本人にしか通用しないタッチでの  
論文があるとすれば、それは世界では通用しないであ  
らう。

経営学関連研究における良い（あるべき）論文とはど  
のようなものかについて経営学関連研究に関する分野で  
本質的に論じられることなく、もしかして、多くの学会  
で、良い（あるべき）論文とはこのようなものであると  
の認識を持たない査読者が投稿論文に対し査読を行って  
いる実態があるのではなかろうか〔補足〕。

〔補足〕多くの学会では査読委員を選任し、その査読結果  
を受けて論集編集委員会内で協議の上論文掲載の可否を決  
しているようである<sup>1)</sup>が、これは論文掲載の可否の責任を  
査読者個人に負わせるのではなく合議体としての論集編集  
委員会に負わせているだけで、実質的な論文掲載の判断基  
準は不明のままである、と理解できる。もし論文掲載の判  
断基準を明確に示せるのであれば、匿名の審査は必要ない  
であろうが、ほとんどの学会での論文審査は匿名であり、

1) 以下の学会では査読委員を選任し、その査読結果を受けて論集編集委員会内で協議の上論文掲載の可否を決している。

しかも誰が審査をしたのかについて執拗に投稿者にわからないようにしている現状がある<sup>2)</sup>。

また自然科学研究と社会科学はそれぞれの特質が異なるため、それぞれの特質をわきまえた論文執筆が求められるはずであるにもかかわらず、一般にこのような理解がなされずに執筆され、また査読されているようである<sup>3)</sup>。

これらのことは経営学関連研究において、良い（あるべき）論文の教育がなされてこなかった、又は良い（あるべき）論文の在り方について論じるものが比較的少ない、或いは良い（あるべき）論文とはいかなるものかについての論議がされてこなかったことが原因であるように思われる<sup>4)</sup>。

- 
- ・中小企業会計学会（「中小企業会計研究 第3号」, 2017(平成29)年, 87ページの〈編集後記〉参照）。
  - ・日本企業経営学会（「企業経営研究 第19号」, 2016(平成28)年, 81ページの「日本企業経営学会学会研究論集査読規定」参照）。
  - ・日本会計史学会（「会計史 学会年報 2013年度（第32号）」, 2014(平成26)年, 118～119ページの「『会計史学会年報』投稿規定」参照）。
  - ・日本消費者教育学会（「日本消費者教育学会会報（No.34）」, 2014(平成26)年, 113ページの「『消費者教育』の投稿規程（内規）」参照）。
  - ・日本会計研究学会（「会計プロGRESS 第17号」, 2016(平成28)年, 109ページの「レフリー制についての申し合わせ」参照）。
  - ・日本産業経済学会（「産業経済研究 第16号」日本産業経済学会, 2016(平成28)年, 181～182ページの「日本産業経済学会研究論集投稿・査読規定」参照）。
- 2) 例えば日本会計研究学会編「会計プロGRESS 第17号」, 2016(平成28)年, 114ページの「会計プロGRESS 14号, 15号, 16号の査読者のみなさまへ御礼とお願い」参照。
  - 3) 次の脚注4で示す、筆者が入手した文献の内1件のみが自然科学研究と社会科学の違いを明確に指摘して論を進めている。この文献は脚注4の(4)佐藤孝一『博士・修士・卒業論文の書き方（初版1973年）』同文館, 1987(昭和62)年である。
  - 4) 論文の在り方に関して筆者が入手し、検討した文献は以下である。歴順に記載しているが、版を重ねている文献については初版の年代で記載している。
    - (1) 冨田軍二『新版 科学論文のまとめ方と書き方（初版1953年 新版1975年）』朝倉書店, 1978(昭和53)年。
    - (2) 加田哲二『論文・答案・リポート（初版1957年）』慶應通信, 1990(平成2)年。
    - (3) 清水幾太郎『論文の書き方（初版1959年）』岩波新書, 1978(昭和53)年。
    - (4) 佐藤孝一『博士・修士・卒業論文の書き方（初版1973年）』同文館, 1987(昭和62)年。
    - (5) 斉藤孝・西岡達裕『増補 学術論文の技法（第1版1977年・増補版1989年・第2版1998年・新訂版2005年）』日本エディタースクール出版部, 2006(平成18)年。
    - (6) 三木正『論文・レポートの書き方（初版1978年）』日本実業出版社, 1991(昭和56)年。
    - (7) 早稲田大学出版部編『卒論・ゼミ論の書き方』（初版1984年）, 早稲田大学出版部, 1989(平成2)年。
    - (8) 澤田昭夫『論文の書き方（第1刷1977年）』講談社学術文庫, 1984(昭和59)年。
    - (9) 林太郎『新しい論文・レポート・作文の書き方』新星出版社, 1985(昭和60)年。
    - (10) 花井等『こうすれば論文はできあがる「A」のとれる着想のまとめ方』文芸春秋, 1988(昭和63)年。
    - (11) 木下是雄『レポートの組み立て方』筑摩書房, 1990(平成2)年。
    - (12) ウンベルト・エコ著, 谷口勇訳『論文作法—調査・研究・執筆の技術と手順—（初版1991年）』而立書房, 1997(平成9)年。
    - (13) 鷺田小彌太・廣瀬誠『論文・レポートはどう書くか（初版1994年）』日本実業出版, 1998(平成10)年。
    - (14) 小淵昭夫他『卒業論文の手引（初版1995年）』慶應義塾大学通信教育部編, 2003(平成15)年〔新装版〕。
    - (15) 河野哲也『レポート・論文の書き方入門 第3版』（初版1997年・第3版2002年）慶應義塾大学出版会, 2016(平成28)年。
    - (16) 花井等・若松等『論文の書き方マニュアル〔新版〕ステップ式リサーチのすすめ（初版1997年・新版2014年）』有斐閣, 2014(平成26)年。
    - (17) 伊丹敬之『創造的論文の書き方（初版2001年）』有斐閣, 2004(平成16)年。
    - (18) ダン・レンメイほか著, 小樽商科大学ビジネス創造センター訳『社会科学系大学院生のための 研究の進め方 修士・博士論文を書く前に（初版2002年）』同文館, 2015(平成27)年。
    - (19) 新堀聡『評価される博士・修士・卒業論文の書き方考え方（初版2002年）』同文館, 2016(平成28)年。
    - (20) 戸田山和久『論文の教室 レポートから卒論まで（初版2002年）』NHKブックス〔954〕, 2005(平成17)年。
    - (21) 渡辺重徳『卒論・ゼミ論の書き方〔第2版〕』早稲田大学出版部, 2002(平成14)年。
    - (22) 樋口裕一『やさしい文章術 レポート・論文の書き方（初版2002年）』中央公論新書ラクレ73, 2006(平成18)年。
    - (23) 酒井聡樹『これから論文を書く若者のために（初版2002年, 大改造増補版2006年）』共立出版, 2006(平成18)年。
    - (24) 松村岐夫『政治学の窓から—若い学徒へのアドバイス—学問に指導はあるのか』, 「書斎の窓から」2003(平成15), No.521, 有斐閣, 2～5ページ。
    - (25) 中田信正『財務会計・法人税法論文の書き方・考え方—論文作法と文献調査—（改訂版）（初版2004年・改訂版2013年）』同文

(2) この論文の目的

以上のように考えるため、この際思い切って経営学関連研究における良い（あるべき）論文とはこのようなものである、と筆者が感じているところを開示し、経営学関連研究における良い（あるべき）論文への一試案とすることがこの論文の目的である。すなわち学会における論文査読のありようを発端（契機）とし、経営学関連研究における良い（あるべき）論文について考察し、結論づけることがこの論文の目的である。この論文での結論が有効であるなら論文投稿者にとっても査読者にとっても役立つものとなるであろう。

本稿では、すでに示してきたところではあるが、筆者の主張をなるべくシンプルに説明するために、可能な限り主張を項目ごとに要約して本文として記載し、必要に応じて〔補足〕を設け主張を補うこととする。また、〔考察〕を設けて、主張に対して考察されるべき、或いは特に考

察した内容を記載することとする。さらに、これら記載した内容の出所を示すため、或いは内容のさらなる充実を図るために脚注を付し、論文末には参考文献を付す。

\* 稿を進めるにあたって、この論文で用いる用語の定義を図表2で示す。

図表2：この論文で用いる用語の定義

ア. 自然科学	自然界に生ずる諸現象を取り扱い、その法則性を明らかにする学問 <sup>9)</sup> 。これには理学（物理学・化学・生物学・地球科学・天文学・数学）、応用科学（医学・農学・工学等）がある。
イ. 社会科学	社会現象を対象として研究する学問 <sup>9)</sup> 。これには、人類学・考古学・経済学・経営学・会計学・地理学・歴史学・法学・言語学・政治学・国際研究・心理学等がある。
ウ. 経営学関連研究	経営学・情報経営・商学・マーケティング及び会計学に関連する研究。

館, 2013(平成25)年。

(26) 滝川好夫『アピールできる レポート/論文はこう書く！—レポートから学術論文まで』税務経理協会, 2004(平成16)年。  
 (27) アメリカ心理学会 (APA) 著, 前田樹海・江藤裕之・田中建彦訳『APA 論文作成マニュアル [第2版] (第1版2004年・第2版2011年)』医学書院, 2015(平成27)年。  
 (28) 酒井浩二『論理性を鍛えるレポートの書き方』ナカニシヤ出版, 2009(平成21)年。  
 (29) 二通・大島・佐藤・因・山本『留学生と日本人学生のためのレポート・論文表現ハンドブック』東京大学出版会, 2009(平成21)年。  
 (30) 滝川好夫『学生・院生のためのレポート・論文の作成マニュアル』税務経理協会, 2011(平成23)年。  
 (31) 佐々木昭則『大学院入試小論文の書き方』法学書院, 2011(平成23)年。  
 (32) ノートルダム清心女子大学人間生活科学科『大学生のための研究ハンドブック—よくわかるレポート・論文の書き方—』大学教育出版, 2011(平成23)年。  
 (33) 近江浩治『学術論文の作法—〔付〕小論文・答案の書き方 (初版2011年)』成文堂, 2012(平成24)年。  
 (34) 「科学研究ガイドライン 情報理工学系研究所 (2011年・2014年改訂)」, [www.i.tokyo.ac.jp/edu/others/pdf/guideline\\_ja.pdf](http://www.i.tokyo.ac.jp/edu/others/pdf/guideline_ja.pdf), (最終閲覧日: 2016(平成28)年11月6日)。  
 (35) 立教大学 大学教育開発・支援センター「MASTER OF WRITING」2012(平成24)年。  
 (36) 東京大学大学院教育学研究科学務委員会編『信頼される論文を書くために (初版2010年・改訂版2012年)』東京大学大学院教育学研究科, 2012(平成24)年。  
 (37) 井下千以子『思考を鍛えるレポート・論文作成法 [第2版] (初版2013年・第2版2014年)』慶應義塾大学出版会, 2014(平成26)年。  
 (38) 滝川好夫『卒業論文・修士論文作成の要点整理 実践マニュアル』税務経理協会, 2014(平成26)年。  
 (39) 佐々木健一『論文ゼミナール』東京大学出版会, 2014(平成26)年。  
 (40) 南野泰義「論文・レポートの書き方 (2015年11月30日)」, 立命館大学ウェブサイト: [www.ritsumei.ac.jp/ir/ir-navi/common/pdf/technic/technic](http://www.ritsumei.ac.jp/ir/ir-navi/common/pdf/technic/technic), (最終閲覧日: 2016(平成28)年11月6日)。  
 (41) 川村陶子『大学生の文章術 レポート・論文の書き方』旺文社, 2015(平成27)年。  
 (42) 田村威文・中条祐介・浅野信博『会計学の手法—実証・分析・実験によるアプローチ』中央経済社, 2015(平成27)年。  
 (43) 大迫正弘・砂原美佳・關谷武司『プロジェクトとしての論文執筆 修士論文・博士論文計画』関西学院大学出版会, 2016(平成28)年。  
 5) 新村出編『広辞苑 第6版』岩波書店, 2008(平成20)年, 1,233及び1,234ページ参照。  
 6) 同上辞典, 1,294ページ参照。



エ. 研	究：「真理・真実」を厳密・精確に探究する 営み <sup>7)</sup> 。
オ. 勉	強：「研究」の結果を習得・学習すること <sup>8)</sup> 。
カ. レ	ポ ー ト：報告書 <sup>9)</sup> 。
キ. 研	究 ノ ー ト：よく調べ考えて真理・真実をきわめるこ とに関するメモ(覚書) <sup>10)</sup> 。
ク. 論	文：理義を論理きわめ、自己の研究結果を書 き記した文 <sup>11)</sup> 。
ケ. 良	い 論 文：学会誌(研究論集)等に「論文」として 掲載されるべき論文。
コ. 起	承 転 結：起で書き起し、承で起を受けて展開し、 転で変化を起し、結で全体を締めくく る構成法 <sup>12)</sup> 。
サ. 序	・ 破 ・ 急：序は導入部、破は展開部、急は終結部の 構成法 <sup>13)</sup> 。

### (3) エピソード：筆者が指導を受けた研究スタイル

筆者が受けた学術上の指導経験がこの論文で綴る内容のバックボーンとなっているため、以下にその経験をエピソードとして記す。

筆者は広島市中区の税理士事務所に勤務した後、東京都中野区の会計事務所(会計事務所であったが司法書士業務・社会保険労務士業務・行政書士業務などを行う総合事務所であった)で実務に身を置きながら短大の経済学科で学んだ。その後4年制大学の経営学部を卒業し、さらに大学院経済学修士課程の2年間、経営学修士課程の2年間、経営学博士後期課程の3年間及び社会情報研究科博士後期課程の3年間学んだ。研究を意識して本格的に指導を受けた先生は10名で、指導を受けた先生たちの専門は経済学・財政学・経営学・簿記論・財務会計論・管理会計論・会計監査論・会計史・税務会計論と多岐に亘る。

筆者が研究を意識して指導を受けた先生たちの学位・資格等、専門分野、指導内容等を図表3で示す。ここには研究とは必ずしも直接的な結びつきがないと思えることども記している。なぜこれらを記しているかという点、

先達の生き様・人格からにじみ出る研究活動を中心とする指導のことどもが後継者に継承されると考えるからである。すなわち人を介しての研究・教育の伝授は送り手の全人格の継承であると考え、筆者自身もそれぞれ指導を受けてきた先生の全人格的な指導の中で論文に関係することどもを感じ取ってきたと思うからである。

大学院での授業は主として英語の文献を和訳することであった。また「レポートを提出しなさい。」「論文を提出しなさい。」と多くの課題を課された。しかし、作文とはどのようなものか、レポートとはどのようなものか、或いは論文とはどのようなものかについて教えることはなかったので困った。指導の先生たちのお書きになっているものの中にはレポートのようなもの、外国語文献をたんに訳したものが論文として掲載されていることが多くあったからである〔補足〕。

〔補足〕論文とはこのようなものである、ことについて、仮に「盗み取ることが大事」とする教育であるとしたら、「学費を払っているのであるから教える義務がある」と現在なら云えた(思えた)としても、当時は学生(院生)の立場でとても云えた(思えた)ものではなかった。

ある先生(図表3の番号10の先生)との出会いまでは、レポートとはどのようなものか、論文とはどのようなものかについて真正面から教えるを受けたことはなかった。それはなぜであろうか。

少し前までの経済・経営・マーケティング・商学・会計の分野の研究業績としては、産業、経営や会計基準をただ調べ書いたもの、或いは外国文献を和訳しているだけのものも多くある。特に会計においてはドイツ語、英語を中心とする諸外国の文献を和訳して日本人に紹介しているに過ぎないものが多かった。

少し前の経済学及び経営学系列の分野の研究者が書いたものは、和訳書であったり、勉強したことを書き綴っ

7) 東京大学大学院教育学研究科学務委員会編、前掲書、5ページ参照。

8) 新村出編、前掲辞典、5ページ参照。

9) 新村出編、前掲辞典、2,990ページ参照。

10) 新村出編、前掲辞典、869ページ及び川村重治郎編著『新クラウン英和辞典 第5版』三省堂、1996(平成8)年、902ページ参照。

11) 新村出編、前掲辞典、3,016ページ参照。

12) 新村出編、前掲辞典、677ページ参照。

13) 新村出編、前掲辞典、1,417ページ参照。

図表3：筆者が研究を意識して指導を受けた先生たちの学位・資格等，専門分野，指導内容他

番号	氏名*	学位・資格等	専門分野	指導内容他
1	TH	・公認会計士・監査法人勤務・会計の専門学校設立	・簿記論 ・財務会計論	早稲田大学商学部卒業後東京大学大学院博士課程進学者。楽しく学ぶこと。
2	KM	・公認会計士・元 JICPA ニュース編集長・公認会計士3次試験委員・青山学院大学教授・学部長	・税務会計論	学生に考えさせることが大事（質問に対して学生が答えられないため20分も30分も沈黙の授業があった）。
3	HH	・経済学博士（神戸大学） ・山口大学教授 ・学部長	・厚生経済学	書かれたものが論理的に結論づけられていても結論は常識で判断し評価する。論文は書いているうちに内容が変わってくることもある。1年間での論文の数が多すぎると内容の伴わない論文であるとマイナス評価されるので注意が必要。経済学の分野では1年間に多くの論文が書けるものではない。
4	KY	・経済学博士（神戸大学） ・早稲田大学教授 ・大学院研究科長 ・フィリピン政府顧問	・マクロ経済学 ・計量経済学 ・レオンチェフ産業連関分析 ・消費税導入事案	レオンチェフモデルを用い，具体的・实际的にフィリピン国・日本の地方都市の産業関連分析をされた。国会議員・官僚との関係を持たれ政治的な動きをされた。経済学研究の社会的反映の形態を示されたか。
5	MK	・経営学博士（神戸大学） ・日本学術会議会員 ・学部長 ・神戸大学副学長	・管理会計論 ・原価計算論 ・ドイツ会計	初対面にもかかわらず「君，僕のところにきませんか。大学への就職は僕が世話をします。」と筆者を研究者の道へいざなわれた。管理会計は全く自由な考え方で行います。学問を広く大きく捉えなさい。[展望]が最も大事です。目標に向かって努力を続けなさい。
6	KE	・経営学博士（神戸大学） ・学部長 ・研究科長 ・学会会長	・会計史 ・フランス会計	正確に，緻密に和訳すること。文章は推敲に推敲を重ねること。書いた論文が何年耐えられるか。文章は息遣いである。文章はリズムである。書いたものを持ってきて見せなさい。
7	OH	・経営学博士（神戸大学） ・税理士試験委員・学部長 ・学会会長	・財務会計論 ・ドイツ会計	思ったこと・感じたことをすぐに記録しておくこと。研究は学ぶこと，まねることである。何を書いてもいい。
8	OK	・経営学博士（神戸大学） ・公認会計士3次試験試験委員 ・学長補佐	・会計監査論 ・イギリス会計	研究は「ワクワクしながらする」ことが大事。誰もやってない研究をやればオピニオンリーダーになれる。しかしそれが将来発展する研究でなければならない。文章は推敲に推敲を重ねること。
9	KK	・経営学博士（神戸大学） ・大阪大学教授 ・京都学園大学学長	・財務会計論 ・管理会計論 ・フランス会計	全会計学領域を研究対象とされた。会計学が未分化の時代であったのか。狭い部分（特化した個人の研究）の勉強が必要だが広く勉強することも必要。狭く深くだけでなく広く勉強することも必要。
10	KS	・博士（学術）・学部長 ・研究科長・大学学長 ・大学法人理事長 ・公認会計士有資格者 ・税理士資格者 ・学会会長 ・専門学校学園長 ・学会顧問（複数学会）	・簿記論 ・財務会計論 ・管理会計論 ・経営分析論 ・会計監査論 ・税務会計論 ・中小企業会計論	全会計学領域を研究対象とされている。会計学が未分化の時代であったのか。論文の手法は「起・承・転・結」又は「序・破・急」であるとされた。論文はまず初めに問題提起と結論を読む。それが符合していなければそれ以上読まない（論文として評価しない）。符合していれば中身を読んで論文としての全体を評価する。論文というものは読み進んでいくと大体結論が見えてくるもの。

\*氏名の欄にはイニシャルを記した。はじめのイニシャルは氏の頭文字であり，後のイニシャルは名の頭文字である。

たレポートであったり，レポートの最後に2から3行の意見を述べるレポートであったり，当該研究対象活動を歴史的にたどるといったものが多かった〔補足〕。

〔補足〕筆者が大学院生時代は，とにかく英語の文献を和訳することに終始する指導を受けた。わが国における経営学

関連研究は主としてドイツ・イギリス・アメリカの学問を模倣してきた歴史があり，原典を忠実に和訳することが重要視されてきたためと思われる。

〔考察〕わが国の会計学ではドイツの商学・経営経済学の会計に関する考え方が輸入された。当初はドイツの文献を和訳することが中心であったが，次第にアメリカにおける

研究が世界をリードするようになり、アメリカにおける研究成果を輸入することが主流になった、著者が学生（院生）であった時代はアメリカの文献を和訳することが重要とされた。

論文でなくても研究上の知見を提供し、それが専門領域なり一般社会なりに役立つものであれば評価されるべきである。この意味で論文であるからただそれだけで研究ノート或いは和訳よりも価値が高いとは直には云えないであろう。ことさら論文とはどのようなものなのかを見つめる必要性が乏しかったのかもしれない。確かに研究の本質の一つが人の「なぜ・どうして」という知的で素朴な疑問に対して一定の答えを発信することであって、このことが重要で、例えば読み手の知らない海外の関係情報も重要な価値を持つとした場合、ことさら論文とはどのようなものか、にこだわる必要もないことになる。

少し前の経営学関連研究のスタンスは外国文献を和訳すること（学ぶこと）に終始したが、当時においてはこのことに重要な意味があったのではなからうか。日本人の知らない諸外国の文献紹介も価値があるとすると、外国の専門の文献を緻密に忠実に和訳することはとても意味がある。

筆者<sup>14)</sup>が学生（院生）であった当時のわが国の経営学関連研究では、外国文献の和訳に価値があるとされ評価され、レポートにも価値があり評価され、論文にも価値があり評価され、論文とはどのようなものかについて改めて示す必要性がなかったのではなからうか。ことさら論文とはどのようなものかを示す必要がなかった時代がわが国の経営学関連研究分野においてはあったのではなからうか。

緻密に、誠実に、丹念にということについては複数の先生から厳しい指導を受けた。これらのことは論文作成に取り組み際の基本的な指導であり、具体的には、精確

な訳出、引用文献の扱い方、注の表記の仕方、言葉の云い回し等においての指導である。しかし、論文の構成について指導を受けたことは筆者が44歳になるまでなかった。筆者は44歳になって、2つ目の大学院博士後期課程に進学した。それは博士号授与のいざないを受けての進学であった。私をいざなった指導教授にはじめて論文構成についての指導を明確に受けた。その指導は、論文構成は「起・承・転・結」又は「序・破・急」である、というものであった。その指導者は図表3の番号10で示した先生である。

#### (4) エピソードを通しての示唆

筆者が指導を受けてきた時代の学術研究業績にかんする捉え方とは異なり、今日においては、特にこの10年の間、学術学会における査読付き論文が論文自体の評価そして研究者としての研究能力の評価とされるようになってきたように見える。このことは学術学会の論文査読の場において、良い（あるべき）論文とはどのようなものか、が問題とされなければならないことを意味する。また、このことは経営学関連研究における良い（あるべき）論文とはいかなるものなのかが検討されなければならないことを示唆するものであろう〔考察〕。

〔考察〕近年わが国における経営学関連研究を行う多くの大学院博士後期課程で博士号を授与するようになってきているが、博士学位請求論文作成準備においても又博士号授与の判断基準としても、この論文の考察結果（結論）は役立つように思える。

\*本稿の続きは次号（「中央学院大学商経論叢 第32巻 第2号」）に投稿予定です。

\*本稿は筆者が申請して承認された平成29年度中央学院大学大学院プロジェクト研究の一部です。

14) 筆者は1957(昭和32)年2月生まれである。